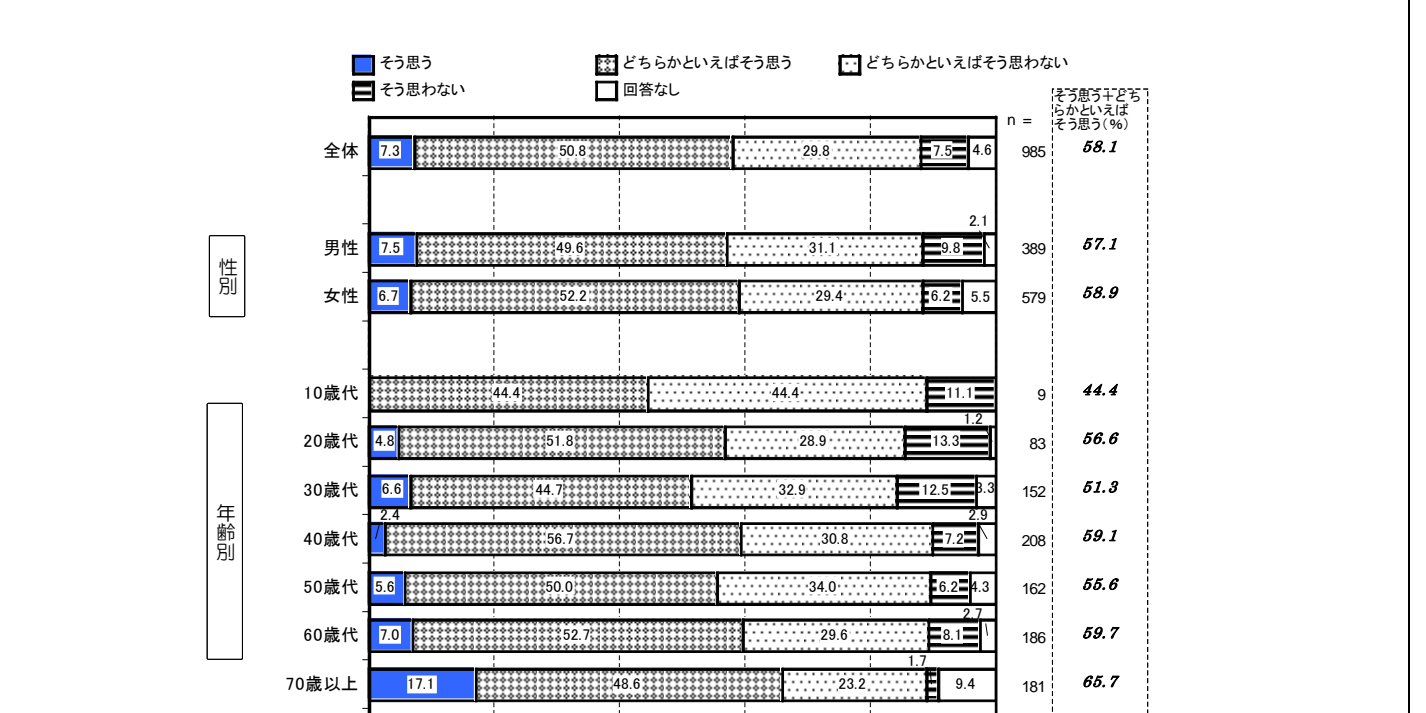


1. 目標	(3)市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行います		
とりまとめG	企画部 総合政策G	担当G	企画部 総合政策G 企画部 人事G

2. 目標が達成された姿
◇ 市民と行政の意見交換が活発に行われ、お互いの信頼関係が深まり、ともにまちづくりを行っています。 ◇ 地域の課題を地域の自主的・主体的な活動により解決する取り組みが活発に行われています。 ◇ 市民同士がきちんと話し合いをして、お互いに納得できる合意を創り出すなど自治力が向上しています。 ◇ 多くの市民がまちづくりに関わり、地域のニーズに即して税が有効に活用されています。

3. 【CHECK】 みんなで目指すまちづくり指標 —目標達成状況—						
目標の達成度を計る指標	計画策定時の値 (2010)	実績値			目標値 (2013)	進捗度 評価
		(2011)	(2012)	(2013)		
1) 「高浜市自治基本条例」を知っている人の割合	—	11.1%	12.4%	12.7%	30%	
2) 地域活動に参加したことがある人の割合	45.4%	54.6%	56.0%	55.2%	55%	
3) 地域活動に参加している職員の割合	45.0%	59.0%	63.1%	61.1%	60%	

4. 【CHECK】 市民意識調査結果					
設問	計画策定時の値 (2010)	実績値			動向
		(2011)	(2012)	(2013)	
市民と行政が信頼関係を深め、ともにまちづくりを行っていると思う	46.7%	49.9%	55.0%	58.1%	



5. 【CHECK】 「みんなで目指すまちづくり指標」「市民意識調査」結果に対する現状分析(要因・課題等)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「指標」「市民意識調査」結果ともに上昇傾向にあり、目標達成に向け、順調に進むことができた。 ◆ 「指標1」は、自治基本条例の精神、まちづくりに参加・参画する人を増やす取り組みに注力したためと考えている。今後も自治基本条例そのものも知っていただきながら、条例に込められた思い・精神を伝えていく必要がある。 ◆ 「指標2・3」は、市民、職員とも目標値に達しているものの、前年と比較し若干減少している。まちづくり協議会への活動支援や職員研修、まちづくりフォーラムの開催など、協働のまちづくりを進めてきたが、継続的な取り組みが必要である。特に「指標3」では、今後、さらなる数値の上昇に向け、地域活動に参加できていない職員が「なぜ地域活動に参加できないのか？」などを把握し、職員が地域活動に参加しやすい仕組みづくりが必要である。 ◆ 「市民意識調査」結果では、女性に比べて、男性の「そう思う+どちらかといえばそう思う」の割合が低くなっており、男性が活躍できる取組みを推進する必要がある。

(前期) 施策評価シート

6. アクションプラン(事務事業)の評価結果(「進捗状況」「効率性」の観点から見た行政による内部評価)				
アクションプラン (事務事業名)	評価 結果	活動指標名	実績値 (2013)	目標値 (2013)
		成果指標名		
【No.7】 みんなでまちづくり事業	改善 (進捗状況)	まちづくりの内容・PRに関する情報発信件数	56件	56件
		地域活動に参加したことがある人の割合	55.2%	55%
【No.8】 市民予算枠事業	改善 (進捗状況)	申請・提案件数	21件	24件
		実施事業数	127件	116件
【No.9】職員カステップ アップ推進事業	現行 どおり	研修会開催・派遣回数	67回	43回
		研修会参加者数	668人	490人

7. 【CHECK】 これまでの主な取組みと成果

【No.7】

- より多くの人に自治基本条例の精神を知っていただくため、「広報たかはま」で「大家族リレー」などの連載を行った。
- 「子ども向け副読本」を活用した出前授業を、自治推進分科会や公募メンバーとの協働により、平成25年度は全小学校で実施した。子どもたちに「一人ひとりが少しずつ力を出し合うことで、よりよいまちになる」「自分たちにもできることがある」という条例の趣旨が伝わった。
- 「(仮称)高浜市まちづくり協議会条例」案について、素案を完成させた。
- 自治基本条例に規定した「参画・協働・情報共有」のガイドラインの案を作成した。

【No.8】 これまでの実践を踏まえ「市民予算枠事業交付金 提案手引書」(第2版)を改訂・作成し、まちづくりフォーラムや各まち協の会合等で、市民予算枠事業の制度PRや説明を行った。新しい切り口で事業を行う団体も増え、地域の「どうしよう?」を解決し、「こうしたい!」を実現する取組みが広がっている。

【No.9】 平成25年度は新たに「やねだん故郷創生塾」、「たかはま地域経営実践塾」、「認知症サポーター養成講座」などを行い、3年間で延べ154回、1,800人の職員が研修に参加した。

8. 【CHECK】【ACTION】 課題と今後の取組みの方向性

(1) 自治基本条例の精神の普及

- 精神の普及には時間がかかる。漢方薬のようにじわじわと広めていくしかない。
- 市民向けには、自治基本条例の子ども向け副読本を活用した出前授業を「高浜カリキュラム」に組み込み、総合学習の集大成と位置づけ、地域との協働により全小学校での実施を定着させる。
- 行政向けには、「参画・協働・情報共有のガイドライン」に沿って、各部署で具体的なアクションを展開する。

(2) 現場の声を踏まえて、市民による主体的なまちづくり活動が活発になる仕組みを検討

- 活動の意義・効果が十分に伝わっていない。また、高浜市らしい協働のあり方を見出していく必要がある。
- 広報やフォーラムなど、活動内容だけでなく意義・効果等を紹介する取組みを強化する。また、まちづくりの裾野を広げる取組み、男性が活躍できる取組みを検討する。
- まちづくり協議会への人的、財政的な支援を継続する。市民予算枠事業交付金等のあり方(総合交付金の検討)を研究・検討する。
- 行政の各部門の関わり方など、全庁あげての協働体制の仕組みを検討する。

(3) 問題意識・使命感を持った職員の育成、職場全体の底力の向上、職員力を“現場”で磨く

- ベテラン職員から若手職員への入替が急速に進む中、若手職員の育成が急務である。また、研修等で得られた個々の職員の意識・行動の変化を職場全体へと広げる取組みが必要である。
- 「たかはま地域経営実践塾」や「若手職員成長支援研修」などにより、既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想で、常に問題意識と確固たる使命を持ち、積極的・主体的に行動できる職員の育成に取り組む。
- 「たかはま地域経営実践塾」などを通して、地域と行政の関わりについて、これまでの取組み、課題、成果を振り返り、職員の地域活動への参加を促進する仕組み等を検討する。
- 「(株)豊田自動織機」へ職員を派遣して業務改善手法を習得させ、まずは市役所1階をモデルとして業務改善を行う。

9. 【CHECK】 第6次高浜市総合計画推進会議による点検・確認結果